

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成12年 1月 1日  
至 平成12年 6月 30日

関東財務局長 殿

平成12年 9月 25日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ピ ー エ ー

英 訳 名 P A Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 加 藤 博 敏  
社 長

本店の所在の場所 新潟県新潟市紫竹山 1丁目 9番 29号 電話番号 (025) 241-2351

連絡者 専務取締役 本 間 一 浩  
管理本部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2番 1号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	3
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	3
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	3
5. 役 員 の 異 動 .....	4
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	5
第3 設 備 の 状 況 .....	8
1. 設 備 の 異 動 .....	8
2. 設 備 計 画 .....	8
第4 経 理 の 状 況 .....	9
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	12
2. そ の 他 .....	18
中 間 監 査 報 告 書 .....	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	21

第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
158,150千円	—千円	158,150千円

(注) 商法第280条の19に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月15日	11,000株	800円	400円	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日

## 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	40,147,200株	
計	40,147,200株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年6月30日現在)	提出日現在 (平成12年9月25日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	10,036,800 株	11,036,800 株	非上場・非登録	議決権あり
	計		10,036,800	11,036,800		

- (注) 1. 平成12年7月6日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。
2. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
3. 平成12年6月8日及び平成12年6月16日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成12年7月5日に払込が完了いたしました。この結果、平成12年7月6日付で発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となっております。

### 3. 株式の状況

#### (1) 大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
加藤 博 敏	6,808,200 株	67.83 %
加藤 郁 子	918,000	9.14
加藤 美 由 紀	612,000	6.09
加藤 一 裕	612,000	6.09
ピーエイ従業員持株会	373,320	3.71
小林 稔 忠	130,050	1.29
エスアイ-1号投資事業組合	91,800	0.91
大 沢 典 彦	74,440	0.74
梨 本 義 暁	74,440	0.74
株式会社北越銀行	61,200	0.60
計	9,755,450	97.19

#### (2) 議決権の状況

平成12年6月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	— 株	— 株	10,026,000 株	10,800 株	単位未満株式数の中には当社所有の自己株式300株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	— 株	— 株	— 株	— %	
	計		—	—	—	—	

### 4. 株価及び株式売買高の推移

証券取引所非上場、証券業協会非登録のため、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。

## 5. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
86 人	256,175 円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成12年6月分の給与の平均で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 従業員数は、前期に比べて31名増加しておりますが、主として東京本社事業拡張によるものであります。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

特記すべき事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当期の我が国経済は、IT関連産業を中心に景気も緩やかな回復軌道にあるものの、民需の自律回復にはいまひとつ及ばず、企業のリストラ圧力が続く中、雇用環境もなお厳しい状況が続いております。また、証券市場におけるネットバブルの崩壊とはかかわりなく、インターネットが新しい社会基盤として官民挙げてIT革命の声が高まる中、情報化人材の不足は更に深刻となりインターネットにおける情報化が生む経済格差、いわゆる「デジタルデバイド」として社会現象化してきております。かかる状況下、今日、IT系技術者は情報化社会を支える、なくてはならぬ存在として、時代がIT系技術者の絶対数の確保と流動性を高めタイムリーな人的資源の社会的再配分を必要としております。当社はIT系技術者のキャリアアップに対して「JOBMAIL」を通じ、転職情報・転職斡旋を、求人企業に対しては採用活動に係わるウェブ広告・人材紹介サービスを提供しております。当中間期は、IT系技術者のキャリアアップ支援オンラインメディアであるJOBMAIL事業（ウェブ広告と紹介）は順調に推移し、当社事業をしてアナログメディアからデジタルメディアへの移行を一段と鮮明にしております。

当中間期（平成12年1月1日～平成12年6月30日）の売上高は、665,022千円、売上総利益は450,516千円、販売費及び一般管理費は387,796千円、経常利益は70,676千円となりました。

一方、売上原価においては、LEDの減少はありましたが、JOBMAILマガジンの3ヶ月間のテストマーケティングによる発行部数増や、アイ・ディ・ジー・ジャパン社のコンピュータ専門誌に加え、新たにソフトバンク社のコンピュータ専門誌への媒体露出や求人情報アイエヌジー誌の増刊（新潟県、長野県では月3号発行から毎週発行。福島県では月2号から月3号発行。）により、214,506千円となりました。

なお、当中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### ① インターネット事業

当中間期（平成12年1月1日～平成12年6月30日）のインターネット売上高は、297,991千円で、中間期の売上構成比は、44.8%に拡大しました。これは、他社人材情報ウェブサイトの増加に対する差別化として、当社が提携先ポータル強化と併せプレミアムブランドとしてのプレミアムサーチ（紹介）とパーフェクトパック（ウェブ広告とマガジン広告）を追加してリアルワールドとウェブとの「デジタルとアナログ」によるダブルカバレッジ統合媒体として商品サービスの充実に注力いたしましたことによるものであります。

特に、IT系技術者のマインドシェアの証左となる自社ポータルサイトへの集客数（ヒット数・ページビュー数・ユニーク数）の加速度的な増加により、売上構成比では人材紹介売上高は、16.6%となり、ウェブ求人広告売上では、25.5%となりました。また、スキルアップ支援オンラインメディアである「ライセンスワールド」サイトにおいては、先にiモード公式サイトとしてサービスインした「資格王・受験王」のコンテンツリニューアルや「スクール大事典」等新メニューの追加や、その他移動端末へのコンテンツ充実を先決として今後の拡大に備え鋭意注力いたしておりますが、売上構成比は、2.7%にとどまりました。

### ② 求人情報誌事業

既に、景気は底を打ちアルバイト・パート求人から回復過程に入ってはいますものの、地域や業種によりまだら模様の様相で、一般求人における雇用環境は依然厳しさが続きますが、正社員求人も緩慢ではありますが確実に回復過程にあり、当中間期の求人情報誌事業（ing他）の売上高は、281,606千円で、売上構成比は42.3%となりました。

### ③ L E D 事 業

当中間期のLED売上は、85,424千円と伸び悩み、売上構成比では12.8%にとどまりました。成熟期市場の中でLED専売営業体制を整え、テレアポインターの育成強化により、求人情報誌事業に優先注力できるLED販売体制づくりが今後の課題となります。

## (2) 生 産 能 力

該当事項ありません。



### (3) 生産実績

#### (イ) 生産実績

生産実績の記載は行っておりません。

#### (ロ) 仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間
		(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)
L E D		48,753
合計		48,753

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### (4) 受注状況

当社の事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (5) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間		
		(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		
		金額	売上構成比	
情報サービス収入	インターネット	J O B M A I L ウェブ求人広告	169,459	25.5%
		人 材 紹 介	110,651	16.6%
		ラ イ セ ン ス ワ ー ル ド	17,881	2.7%
		小 計	297,991	44.8%
求人情報誌		281,606	42.3%	
	計	579,597	87.2%	
商品	L E D	85,424	12.8%	
合計		665,022	100.0%	

- (注) 1. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

当半期中には、設備の重要な異動はありません。

### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、中間財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。  
その中間監査報告書は、別紙のとおり「第4 経理の状況」の末尾に添付しております。
3. 当中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前中間会計期間との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	344,071		346,810	
2. 売掛金	175,416		131,369	
3. たな卸資産	5,394		5,504	
4. その他	8,929		5,384	
貸倒引当金	△ 11,000		△ 8,700	
流動資産合計	522,811	69.4	480,369	72.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
(1) 土地※2	116,692		116,692	
(2) その他※2	28,663		30,206	
有形固定資産合計	145,355	19.3	146,898	22.0
2. 無形固定資産	10,132	1.3	6,629	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金・差入保証金	38,496		15,146	
(2) その他	36,596		18,569	
投資その他の資産合計	75,092	10.0	33,715	5.0
固定資産合計	230,580	30.6	187,243	28.0
資産合計	753,392	100.0	667,612	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	86,992		59,354	
2. 1年内返済予定長期借入金※2	7,000		13,101	
3. 未払法人税等	39,845		28,415	
4. 賞与引当金	13,500		3,500	
5. その他	66,294		55,167	
流動負債合計	213,632	28.4	159,539	23.9
II 固定負債				
1. 長期借入金※2	—		431	
2. 退職給与引当金	3,157		2,714	
3. その他	1,331		1,632	
固定負債合計	4,488	0.6	4,777	0.7
負債合計	218,120	29.0	164,317	24.6

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)		%		%
I 資 本 金	158,150	21.0	158,150	23.7
II 資 本 準 備 金	25,300	3.3	25,300	3.8
III 利 益 準 備 金	1,724	0.2	1,724	0.3
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金	313,600		253,600	
2. 中間(当期)未処分利益	36,497		64,521	
その他の剰余金合計	350,097	46.5	318,121	47.6
資 本 合 計	535,271	71.0	503,295	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計	753,392	100.0	667,612	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
I 売 上 高	665,022	100.0	1,082,414	100.0
II 売 上 原 価※1	214,506	32.3	352,141	32.5
売 上 総 利 益	450,516	67.7	730,272	67.5
III 販売費及び一般管理費※1	387,796	58.3	634,912	58.7
営 業 利 益	62,719	9.4	95,360	8.8
IV 営 業 外 収 益※2	8,251	1.2	16,263	1.5
V 営 業 外 費 用※3	294	0.0	1,933	0.2
経 常 利 益	70,676	10.6	109,690	10.1
VI 特 別 利 益	—		—	
VII 特 別 損 失	—		—	
税引前中間(当期)純利益	70,676	10.6	109,690	10.1
法人税、住民税及び事業税	38,700	5.8	56,000	5.1
中間(当期)純利益	31,976	4.8	53,690	5.0
前期繰越利益	4,521		10,830	
中間(当期)未処分利益	36,497		64,521	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については年間償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される期首より当中間会計期間末までの負担すべき税額を計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法を採用しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追 加 情 報)

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)
ソフトウェア（自社利用）	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度末 (平成11年12月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	38,464	※1 有形固定資産の減価償却累計額	36,981
※2 担保資産		※2 担保資産	
イ. 担保に供している資産		イ. 担保に供している資産	
建物	16,575	建物	17,351
土地	116,421	土地	116,421
計	132,996	計	133,772
ロ. 上記に対応する債務		ロ. 上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	7,000	1年内返済予定長期借入金	13,101
		長期借入金	431
		計	13,533

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前事業年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	
※1 減価償却実施額		※1 減価償却実施額	
有形固定資産	3,085	有形固定資産	6,566
無形固定資産	622		
※2 営業外収益の主要項目		※2 営業外収益の主要項目	
受取利息・配当金	314	受取利息・配当金	650
不動産賃貸料	5,701	不動産賃貸料	7,627
※3 営業外費用の主要項目		※3 営業外費用の主要項目	
支払利息	123	支払利息	489



## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)				前事業年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	2,597	129	2,468	工具器具 備 品	28,690	23,802	4,888
工具器具 備 品	19,159	3,008	16,150	長 期 前払費用	5,322	354	4,967
無 形 固定資産	9,292	1,019	8,273	合 計	34,013	24,157	9,856
合 計	31,049	4,157	26,891				
② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			5,958	1 年 以 内			2,287
1 年 超			21,192	1 年 超			7,702
合 計			27,151	合 計			9,990
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,346	支払リース料			4,319
減価償却費相当額			2,158	減価償却費相当額			3,696
支払利息相当額			313	支払利息相当額			434
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券の時価等関係)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	3,877	3,840	△ 37	3,562	3,528	△ 34
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,877	3,840	△ 37	3,562	3,528	△ 34
固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	3,877	3,840	△ 37	3,562	3,528	△ 34

## (注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	自己株式	154千円	一千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,000千円	3,000千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)</p>
<p>1. 平成12年6月8日及び平成12年6月16日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成12年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年7月6日付けで資本金は、498,150千円、発行済株式総数は11,036,800株になっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 無額面普通株式 1,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 一株につき1,100円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 一株につき1,012円 この価額は、当社が引受人から新株式払込金として受け取った金額であります。 なお発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 一株につき680円（資本組入額340円）</p> <p>(6) 発行価額の総額 680,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,012,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 340,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年7月5日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(11) 資金使途 システム投資等</p>	<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。</p> <p>(1) 平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>(2) 前項の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株式を追加発行する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 無額面普通株式 9,380,800株</p> <p>② 発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき15.3株に分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件</p> <p>平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役及び従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 無額面普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株数 11,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき800円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき400円</p> <p>(5) 発行価額の総額 8,800,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 4,400,000円</p> <p>(7) 取得者 当社の取締役及び従業員</p> <p>(8) 発行予定期間 平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

2. その 他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社 ピー エ イ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

平成 12 年 9 月 22 日


新潟市西堀通 6 番町 866 番地 NEXT21ビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

横瀬元治 

関与社員 公認会計士

工宮隆峰 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ピーエイの第15期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。